

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8162
 住 所 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
 氏 名 J X T G エネルギー株式会社
 代表取締役社長 大田 隣基

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J X T G エネルギー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	規則第4条第2号該当事業者		
	規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	石油製品の精製・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,464,540	k l
	自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	18,400	t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	2016年度 ~ 2018年度 (報告年度 2018年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にシ印を記載してください。

3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	1,200,952 t-CO ₂ 1,200,305	1,113,008 t-CO ₂ 1,112,392	2,811,064 t-CO ₂ 2,216,333	2,599,129 t-CO ₂ 2,030,131	2,813,508 t-CO ₂
削減率		7.3 % 7.3	-134.1 % -84.6	-116.4 % -69.1	-134.3 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	100.0	0.8591	100.4	110.0	101.2
削減率		99.1 %	-0.4 %	-10.0 %	-1.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎製造所では2016年度は8~9月の2ヶ月間で定期修理を実施し、温室効果ガス排出量が111万トンとなった。一方基準年度である2015年度は定期修理は実施しなかったため、2016年度は基準年度と比較して稼働が低く、川崎市域内の温室効果ガス排出量は7.3%減となった。
第2年度	川崎製造所では2017年度、主要装置であるエチレン装置において、定期修理・計画外停止が無かったため高稼働であった。よって、生産数量が基準年2015年と比較し9.1%増加したため、それが主な影響で、温室効果ガス排出量が7.6%増加した。 川崎製油所では、基準年度に比べて計画外の停止が多かったため、換算通油量が低下し、対基準年度比で、排出量原単位は2.1%増となったものの、温室効果ガス排出量は4.1%の削減を達成した。
第3年度	川崎製油所では、対基準年度比で、排出量原単位は15.1%増となったものの、温室効果ガス排出量は15.0%の削減を達成した。 ○基準年度に比べて一部装置で定期整備を実施し、また計画外の停止が多かったため、換算通油量が低下し、温室効果ガスの排出量が低下した。一方、計画外停止時においては、装置のシャットダウン・スタートアップ時には非効率な運転となることに加えて、整備を行わない装置についても製品需要に対応するために低効率であるが低稼働での運転を継続したため、排出量原単位が悪化した。 ○最終年度としては、定修や計画外停止の影響で排出量原単位の目標を達成できなかったものの、生産数量低下に伴い温室効果ガス排出量は計画削減率に対し超過達成となった。 川崎製造所では、目標策定時の前提は主要装置フル稼働ベースであったが、需要減およびフル稼働装置のトラブルによる計画外停止が発生したため、生産数量は基準年と同等であった。基準年対比でトラブル時の無効用役増加により温室効果ガス排出量が増加した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

中期環境経営計画(2017-2019)を新たに策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げている。2016~2018年度は石油需要の低下や定期修理等により全社的に稼働が低下しており、原単位は悪化したものの、総排出量は減少している。(ただし、本計画上はJXエネルギーと東燃ゼネラルの会社統合に伴い東燃ゼネラル分が純増になったため、2017年度から排出総量が増加している。) 今後は中期環境経営計画(2020-2022)を策定し更なる改善を図る。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<p>○主要設備のCO₂削減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン装置コンプレッサー抽気低圧化によるスチーム削減 ・浮島地区低圧スチームの装置間融通によるスチーム有効利用 ・進相コンデンサー設置による受電効率改善 <p>○オフィス部門のCO₂削減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコンの温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の管理徹底 ・不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底
	第1年度	<p>○主要設備のCO₂削減措置</p> <p>①エチレン装置コンプレッサー抽気低圧化によるスチーム削減を2017年2月より開始。</p> <p>②定期修理の際に必要な工事を実施し、浮島地区低圧スチームの装置間融通によるスチーム有効利用は2016年11月より開始。</p> <p>③進相コンデンサー設置は2016年度に完了、2017年度に運用開始予定。</p> <p>○計画内容以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノルマルパラフィン製造装置へのAPC導入による省エネ実施(2016年度) ・スルフォラン装置溶剤熱交換器開放清掃による熱交換量向上による省エネ実施(2016年度) ・照明のLED化(2016年度) <p>○オフィス部門のCO₂削減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコンの温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の管理徹底 ・不要部分の消灯等、電気使用量削減対策の徹底
	第2年度	別紙3-5の通り。
	第3年度	別紙3-5の通り。

対象拠点	実施状況
川崎製造所	<p>○主要設備のCO₂削減措置</p> <p>①エチレン装置コンプレッサー抽気低圧化によるスチーム削減（開始済）</p> <p>②浮島地区低圧スチームの装置間融通によるスチーム有効利用（開始済）</p> <p>③進相コンデンサー設置は2016年度に完了、2019年度に運用開始予定。</p> <p>○計画内容以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン装置 脱メタン塔&水素ヘッダー定圧化による省エネ（2018年度） ・パラキシレン装置 ベンゼン塔リボイラースチーム使用量最低化（2018年度）
川崎製油所	<p>2018年度は一部装置で定期整備があったものの、安全対策工事等に重点を置いた改造を中心に実施し、温室効果ガス排出量削減のための措置は実施できなかった（運転調整の範囲における省エネ検討・対応は継続）。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の利用については積極的に検討を進めている。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
風力発電	川崎事業所扇島地区内に、定格出力1,990kW、発電量約300万kWh/年の風力発電設備を設置。	平成21年度	

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	[川崎製造所分] ・東燃ゼネラル石油へ東燃化学を経由して水素を供給することにより、東燃ゼネラル石油における水素製造に係る燃料を削減する。平成25年度に本格稼働（送気量＝約18百万NM ³ ）した。この案件は平成24年に「低CO ₂ 川崎ブランド」認定されている。
第1年度	東燃ゼネラルへ水素を供給することにより、東燃ゼネラルにおける水素製造に係る燃料を削減する。2012年度に「低CO ₂ 川崎ブランド」に認定されており、2016年度実績は14百万NM ³ であった。
第2年度	東燃ゼネラルと2017年4月に統合したが、引き続き旧東燃ゼネラル（現川崎製油所）へ水素を供給することにより、水素製造に係る燃料を削減する。2013年度に「低CO ₂ 川崎ブランド」に認定されており、2017年度実績は29百万NM ³ であった。
第3年度	東燃ゼネラルと2017年4月に統合したが、引き続き旧東燃ゼネラル（現川崎製油所）へ水素を供給することにより、水素製造に係る燃料を削減する。2013年度に「低CO ₂ 川崎ブランド」に認定されており、2018年度実績は28百万NM ³ であった。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. かわさきコンパクトに参加しているが、今後も協力する。 2. 廃棄物の把握と削減を継続実施する（最終処分率0.5%以下にする）。 3. グリーン購入を推進する。
第1年度	各種活動については計画通り実施した。
第2年度	各種活動については計画通り実施した。
第3年度	各種活動については計画通り実施した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,600,517	t-CO ₂
(調)	2,031,075	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	神奈川県川崎市浮島町7番1号	1711	石油精製業	1,348,571 t-CO ₂
川崎事業所	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造	1,245,021 t-CO ₂
川崎事業所	川崎市川崎区扇町1-2番1号	6052	卸売小売業	5,810 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎ガス基地	川崎市川崎区水江町5番1号	6052	卸売小売業	1,083 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
旧東燃ゼネラル石油株式会社 川崎工場	神奈川県川崎市浮島町7番1号	1711	石油精製業	1,348,571 t-CO ₂
川崎製造所	川崎市川崎区夜光二丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造	1,245,021 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	3
------	---